

8 改善の動きが続いた雇用情勢

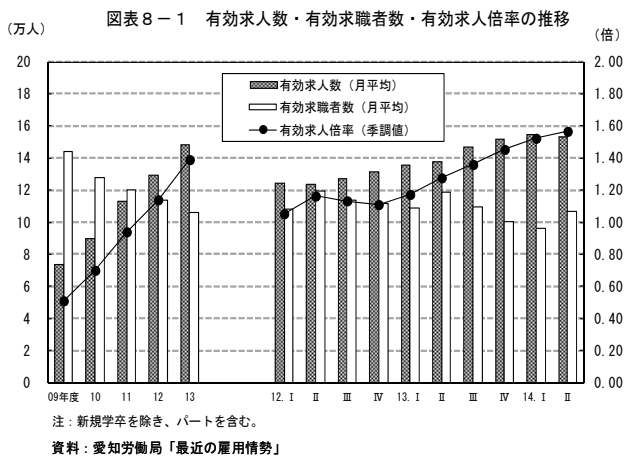
2013年の本県の雇用情勢は、改善の動きが続いた。有効求人倍率は回復を続け、常用労働者数は2年連続で増加した。完全失業率は前年より0.5ポイント低い3.2%となり2年ぶりに改善し、雇用保険受給資格決定件数は減少に転じた。

(回復を続ける有効求人倍率)

本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒を除き、パートを含む季節調整値）でみると、2011年度の0.94倍から12年度は1.14倍と改善し、13年度は1.39倍とさらに伸び、14年6月には1.57倍に達した。なお、14年6月時点での全国平均は1.10倍で、本県は全国平均を大きく上回り、7か月連続で全国1位となった。

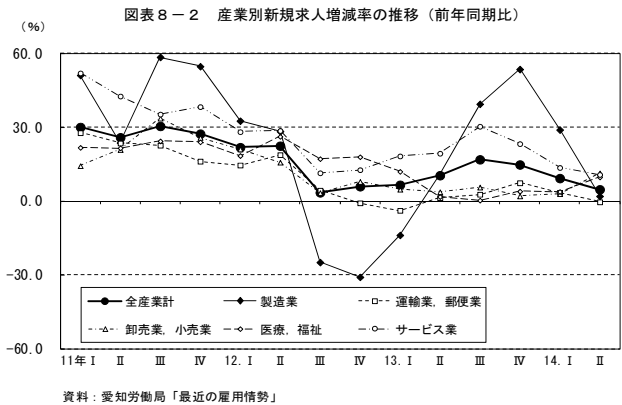
13年度の職業別の有効求人倍率をみると、保安（5.83倍）や福祉関連（3.74倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.37倍）など1倍を大きく下回る職業もあり、職業間で大きな格差がみられた。

求人数・求職者数をみると、13年度の月間有効求人数は前年度比14.2%増となり、月間有効求職者数は同6.6%減となった（図表8-1）。

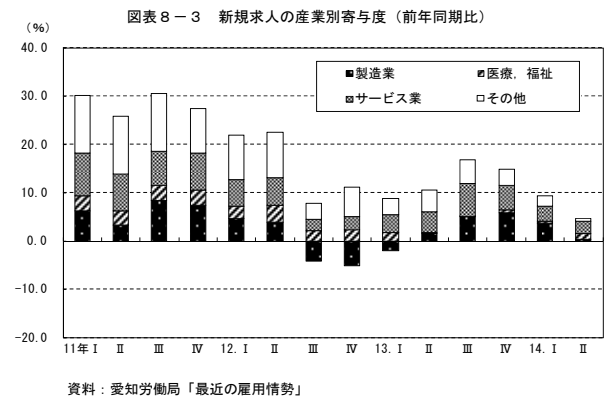


(新規求人は4年連続増加)

本県の新規求人の動きをみると、2013年度平均の新規求人数（新規学卒者を除きパートを含む）は前年度比13.5%増となった。これを四半期別にみると、13年4-6月期は前年同期比11.3%増、7-9月期は同16.6%増、10-12月期は同14.7%増、14年1-3月期は同11.4%増となった。



新規求人の産業別寄与度をみると、サービス業は、07年7-9月期からマイナス寄与が続いたが、10年4-6月期に4.9%とプラス寄与に転じて以来、プラス寄与が続いている。また、医療、福祉も、10年4-6月期に0.9%とプラス寄与に転じて以来、プラス寄与が続いている。製造業は一足早く10年1-3月期からプラス寄与に転じたが、12年7-9月期から3四半期連続でマイナス寄与となった。しかし、13年4-6月期に1.5%と4四半期ぶりプラスの寄与に転じて以来、プラス寄与が続いている。



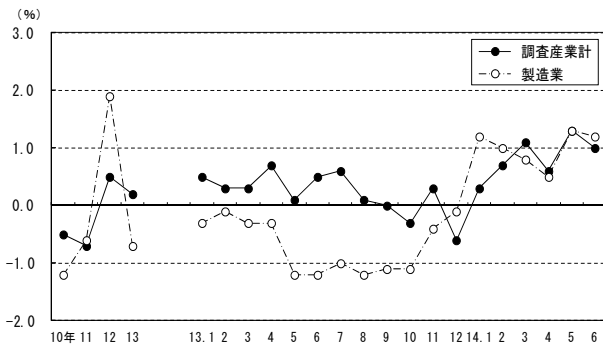
一方、新規求職の動きをみると、13年度の新規求職申込件数は前年度比8.1%減となった。これを四半期別にみると、13年4-6月期は前年同期比3.1%減、7-9月期は同5.1%減、10-12月期は同13.6%減、14年1-3月期は同11.6%減となった（図表8-2、8-3）。

(2年連続で増加した常用労働者数)

2013年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は前年比0.2%増と2年連続で増加したが、主力産業の製造業は同0.7%減と2年ぶりに減少した。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が793,517人（全常用労働者の27.0%）、次いで卸売・小売業が540,042人（同18.3%）となり、この2産業で全常用労働者の約半数を占めている。製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具が269,942人（製造業の34.0%）、生産用機械器具が60,508人（同7.6%）となり、この2業種で製造業の4割以上を占めている（図表8-4）。

図表8-4 常用労働者数の推移（前年（同月）比）



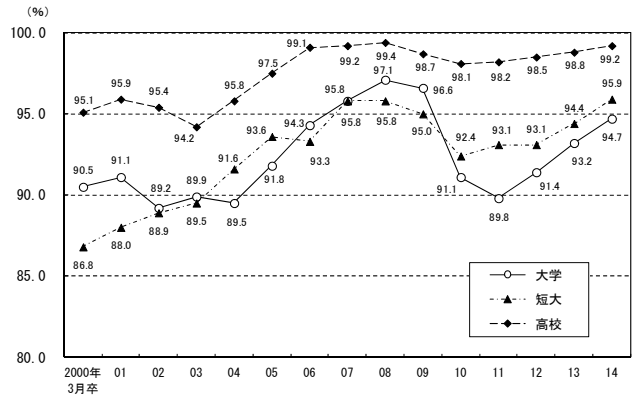
資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

(改善しつつある新規学卒者の就職率)

本県の新規学卒者の就職状況は、高校卒、短大卒及び大学卒いずれも改善した。

2014年3月卒業者の就職率は、前年と比べて、高校卒は99.2%と0.4ポイント上昇し、短大卒は95.9%と1.5ポイントの上昇となり11年連続で90%を超えた。大学卒は94.7%と1.5ポイント上昇した。大学卒の就職率は、7年ぶりに90%を下回った11年から12年に1.6ポイント上昇、13年に1.8ポイント上昇、14年に1.5ポイント上昇と3年連続で改善した。

図表8-5 新規学卒者（求職者）の就職率



資料：愛知労働局、愛知県産業労働部

新規学卒者の就職は、景気回復で企業の採用意欲が高まり、高校卒の就職率は高水準となったが、大学卒の就職率については上昇が続いているものの、リーマンショック以前の水準までの回復には至っていない（図表8-5）。

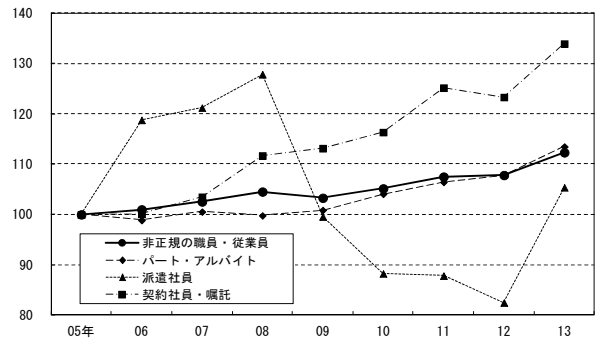
(増加し続ける非正規の職員・従業員)

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられる。

労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合（2005年=100）についてみると、13年は112と前年の108から上昇した。

雇用形態別に12年から13年の変化をみると、パート・アルバイトは108から113に、契約社員・嘱託は123から134に、派遣社員は83から105にそれぞれ上昇した（図表8-6）。

図表8-6 非正規の職員・従業員雇用形態別の推移



注1：2005年の「役員を除く雇用者」に占める割合を100とする。
注2：2011年の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたもの。

資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

(2年ぶりに改善した完全失業率)

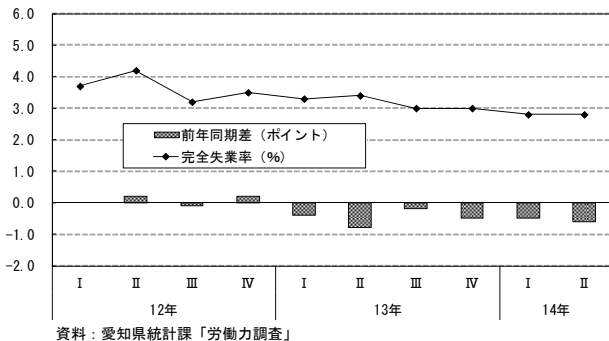
本県の労働力調査の結果からみると、2013年の完全失業者数は12万7千人で、前年に比べて1万7千人(11.8%)減少した。男女別にみると、男性は7万6千人、女性は5万1千人で、前年に比べて、男性は1万1千人減少、女性は6千人減少した。

完全失業率は、12年の3.7%から、13年には3.2%に改善した。男女別にみると、男性は3.2%(12年3.7%)、女性は3.1%(同3.6%)で、前年に比べて男性、女性とも低下した。

四半期別に前年同期と比べると、13年は、1-3月期0.4ポイント低下、4-6月期0.8ポイント低下、7-9月期0.2ポイント低下、10-12月期0.5ポイント低下といずれも低下した。14年は、1-3月期0.5ポイント、4-6月期0.6ポイントといずれも低下した。

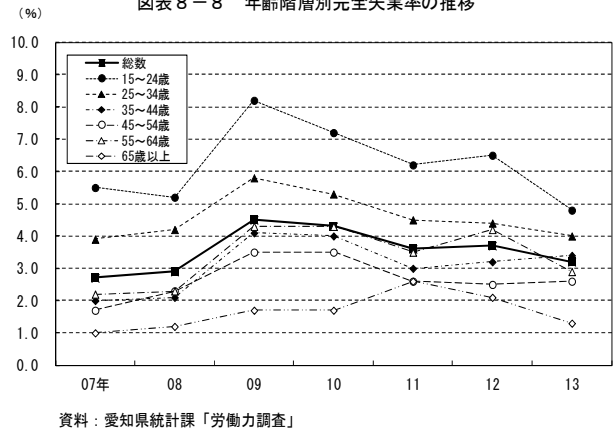
なお、13年の全国の完全失業率は4.0%となり、前年に比べて0.3ポイント低下した。男女別にみると、男性は4.3%、女性は3.7%となっており、本県はいずれも全国を下回っている。

図表 8-7 完全失業率の推移



また、13年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が4.8%、25-34歳が4.0%、35-44歳が3.4%、45-54歳が2.6%、高年齢層の55-64歳が2.9%、65歳以上が1.3%となっている。これを前年と比較すると、15-24歳で1.7ポイント、25-34歳で0.4ポイント、55-64歳で1.3ポイント、65歳以上で0.8ポイントとそれぞれ低下した。一方、35-44歳で0.2ポイント、45-54歳で0.1ポイントとそれぞれ上昇した(図表8-7、8-8)。

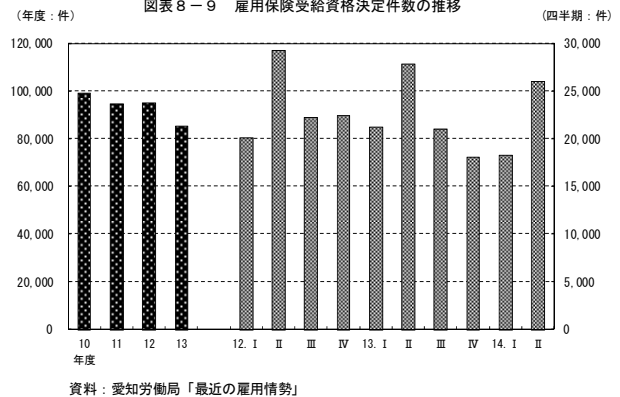
図表 8-8 年齢階層別完全失業率の推移



(減少に転じた雇用保険受給資格決定件数)

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2013年度は85,084件と、前年度の95,098件を下回り、減少傾向にある。これを四半期別にみると、13年4-6月期は27,853件(前年同期比4.7%減)、7-9月期は20,964件(同5.7%減)、10-12月期は18,019件(同19.8%減)、14年1-3月期は18,248件(同13.8%減)となった(図表8-9)。

図表 8-9 雇用保険受給資格決定件数の推移



（2年ぶりに減少した総実労働時間）

次に、2013年の労働時間数の推移を本県の毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は145.8時間（年換算1,750時間）で、前年比0.6%減と2年ぶりに減少した。そのうち、所定内労働時間は133.8時間（同1,606時間）で同0.7%減、所定外労働時間は12.0時間（同144時間）で同横ばいとなった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業・郵便業の180.4時間が最も長く、次いで建設業、製造業の順となった。なお、最も短いのは、パートタイムの割合が多い宿泊業・飲食サービス業の95.4時間であった。

所定内労働時間の推移をみると、建設業の156.7時間、運輸業・郵便業の155.0時間の順に長く、宿泊業・飲食サービス業の90.6時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業・郵便業の25.4時間、情報通信業の18.1時間の順に長く、宿泊業・飲食サービス業の4.8時間が最も短かった。

また、景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、11年3月に東日本大震災の影響で減少したが、11年末から自動車の挽回生産が始まったことなどにより再び増加に転じ、12年9月以降は、中国で起こった反日デモや、エコカー補助金の終了による影響などから、所定外労働時間は13年7月まで11か月連続で前年を下回った。しかし、その後の景気回復により所定外労働時間は14年6月まで11か月連続で前年を上回った（図表8-10）。

（2年連続で増加した現金給与総額）

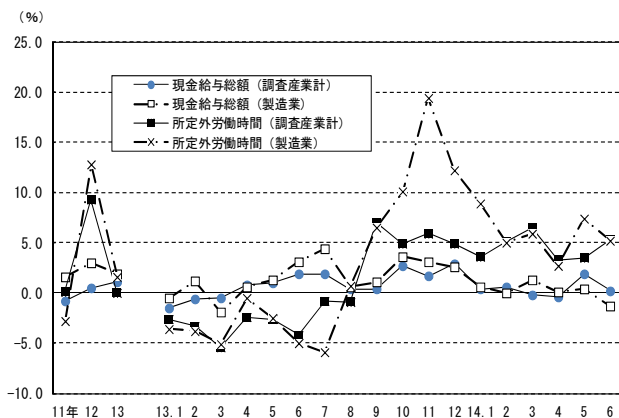
2013年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における現金給与総額は前年比1.1%増と2年連続で増加した。

常用労働者の1人平均月間現金給与総額は331,491円となり、内訳をみると、所定内給与が245,630円、超過労働給与が24,341円、特別に支払われた給与が61,520円となった。

産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の648,219円を最高に、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業、製造業と続き、計14産業のうち8産業が調査産業計（331,491円）を上回った。

製造業では、前年に比べて超過労働給与、所定内給与、賞与などの特別に支払われた給与のいずれも増加したことから、現金給与総額は前年比1.9%の増加となった（図表8-10）。

図表8-10 現金給与総額及び所定外労働時間の推移（前年（同月）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」